

平成30年度地区防災計画策定支援の成果と課題（地区別）

地区名	地区の特徴	津波想定 (想定災害) (最大m) (到達時間)	津波危険度	主な計画内容(予定)	「論点」抽出の元となる各地区毎の課題や問題点、良事例等 (当初目標まで進まなかった各地区固有事情による課題や問題を整理)	各地区の課題や問題点、良事例から 得られた教訓や気づき	来年度の予定
① ウトロ地区	・観光地(世界自然遺産) ・津波と土砂災害のリスク	(網走沖地震) (最大約5m) (地震発生後12分)	○	・地域特性と災害の危険性(被害想定/課題) ・災害時の対応計画(災害時の体制と役割分担/災害時の対応行動) ・平時の取組と役割分担 ・計画のレベルアップ(仕組み等)	・住民アンケートを通じ、地形的特徴等から、身近な土砂災害や風害、冬季の避難にも危機感を感じていることが明らかになり、土砂災害や冬季の避難を考慮した津波想定の見直しや冬季避難訓練による計画検証が進められた。 ・WSを通じ、ホテルや観光施設等の観光関係者、漁業関係者、消防団等から、年齢や性別にかかわらず地域を構成する幅広い参加者による意見交換が行われた結果、多様な対策アイデアが抽出された。 ・イベント参加や他地区との交流を通じ、次世代の育成の必要性を認識し、自発的に小中学校での防災講座が企画・実施された。 ・10年以上継続している地域協働イベントとあわせた冬季避難訓練により、WSには参加していない地元土木建設業者等も加わり、避難場所や避難経路の妥当性が検証され、多様な視点で骨子の見直しが行われた。 ・現在、地元コンサルティング会社や有識者の支援により、骨子作成～計画検証～素案作成が円滑に進められている。	・多様な災害リスクに合わせた検討及び検証の必要性 ・多様な主体の参画による計画検討及び検証の有効性 ・先進事例の紹介による学びの有効性 ・地域における継続的な支援者の必要性	・避難ルール、一方通行の再検討と高台での車誘導経路の検討 ・要介護者のリスト作成と避難誘導担当者の検討 ・町に「緊急時一時避難施設」指定要請 ・防災避難訓練の課題整理 ・住民に対し避難マップ(地区防災計画)の配布 ・他地区の実例研究 その他
② 川崎区扇町地区	・埋立地(島) ・工業専用地域(住居あり)	(慶長型地震) (最大約2~3m) (地震発生後96分)	○	・地域特性 ・被害想定 ・目標と取組の方向性 ・アクションプラン	・アンケート調査を通じて課題抽出し、被害想定や目標など各事業所が合意できる最低限の内容を共有することで、連携の機運醸成につながった。 ・各事業所アンケートを通じ、潜在的に防災意識が高く、連携意識のある事業所があることが明らかになったものの、アドバイザーを含めた協議の機会を設けるまでには至らなかった。 ・企業本社ではなく事業所が集まる地区であったため、各事業所(特に幹事社)の本社との調整や事業所同士の連携が課題だった。	・行政と地区事業所との役割分担の在り方 ・事業所同士の地区内連携の難しさ	・各事業所の津波防災対策推進 ・地区の課題対策の継続検討
③ 川崎区水江町地区	・埋立地(島) ・工業専用地域	(慶長型地震) (最大約1~2m) (地震発生後96分)	○	・地域特性 ・被害想定 ・目標と取組の方向性 ・アクションプラン	・アンケート調査を通じて課題抽出し、被害想定や目標など各事業所が合意できる最低限の内容を共有することで、連携の機運醸成につながった(予定)。 ・アドバイザーをふくめた協議の機会を設けるまでには至らなかった。 ・企業本社ではなく事業所が集まる地区であったため、各事業所(特に幹事社)の本社との調整や事業所同士の連携が課題だった。		・各事業所の津波防災対策推進 ・地区の課題対策の継続検討
④ 岩原・沼田地区	・内陸の住宅地 ・隣接する小田原市に津波のリスク(後方支援)	なし 神奈川県沿岸地区からの避難者受入	—	—	・「広域防災のための後方支援」というテーマが理解されにくかったため、WSの開催に時間を要し、計画準備段階にとどまった。 ・もともと防災意識が低い地区であったが、計画準備段階での丁寧なWS実施や、イベント参加による啓発を通じて、活動の継続・発展への意欲を高め、次年度以降に活動を引き継ぐことができた。	・住民の意識啓発の難しさ	・組ごとに課題抽出し、継続的な取組内容の検討
⑤ 土肥地区	・観光地(温泉地) ・南海トラフ巨大地震による津波被害想定	(南海トラフ地震) (最大約10m) (地震発生後6分)	◎	・目標 ・避難行動ルール ・日頃の備え(自助/共助) ・地震津波防災マップ	・観光防災まちづくりの取組みから地区防災計画の検討を進めたことで、検討開始時点で住民間で課題認識や方向性、主体ごとの目標(「がんばる宣言」)が共有されていたため、計画内容の検討が円滑に進められ、一部地区と旅館組合で素案作成～計画提案～地域防災計画の反映に至った。 ・行政が地区独自の検討を適宜支援し、計画ひな形を提供したことで、素案作成や提案後の調整・地域防災計画の修正が円滑に行われた。 ・計画を地区内の参加主体ごとあるいは小地区ごとに作成したことで、計画検討・とりまとめが円滑に行われた。	・観光防災まちづくりの一環での計画検討プロセスの有効性 ・地区の主体性を尊重する適度な行政主導の有効性 ・リスクや課題を共有する小さな単位での計画検討の有効性	・土肥地域の他地区・団体の計画策定の推進 ・避難場所(複合施設)の整備に向けた検討 ・取組みを踏まえた観光防災まちづくり推進計画の見直し
⑥ 文里地区	・南海トラフ巨大地震による津波被害想定	(南海トラフ地震) (最大約12m) (地震発生後15分)	◎	・地域特性と過去の被害 ・被害想定 ・行動の手順と注意点 ・今後の対応課題 ・津波対応に係る課題点 ・文里津波避難ルール	・アドバイザーが自身の地区防災計画策定の経験から津波のリスクを伝えることの必要性を伝えWSを実施したことで、地区住民間に意識が高まり、計画作成が加速した。 ・津波到達時間を意識した実践的な訓練(「おひとり避難訓練」)によって、課題を抽出できるようになり、リーダーが、マスコミや教育分野へのネットワークを持っていたため、取組の広報や外部参加者を巻き込むことができた。 ・単一町内会を対象にしたことで、参加者が毎回のWSを通じて理解を深めることができ、円滑な避難ルール(骨子)の検討～素案作成につながった。	・地区防災計画策定事例を熟知したアドバイザーの有効性 ・実践的な訓練を通じた計画検証の有効性 ・単一町内会による限定的な地理的範囲での計画検討の有効性 ・広いネットワークを持つ取組主体リーダーの存在の有効性	・ルールの普及啓発・運用 ・一時避難場所での孤立対策、避難生活の実効性の検討
⑦ 宇品西地区	・高層マンションのある新興住宅地	(南海トラフ地震) (最大3.6m) (地震発生後216分) (安芸灘断層群による地震) (想定津波高不明) (地震発生後30分) ※訓練の想定	○ ◎	・浸水時緊急退避施設一覧(訓練カード?)	・津波の日のイベントや全国交流会に参加したことにより、住民が取組の必要性を強く認識し、他地区の取組みを参考に骨子作成への機運醸成に至った。 ・小学校と住民のネットワークがあり、住民が津波防災講座を参観したり、また生徒のグループワークでの成果物を受け取ったことから、取組へのモチベーションが向上した。 ・広範囲の住民(自主防災組織連合(32町内)及び地区社会福祉協議会(自治組織))が参加し、毎回のWSに異なる者が出席したため、課題認識の共有や対策案の検討が進めにくかった。	・全国レベルでの経験共有の有効性 ・学校とのネットワークの有効性 ・広い地理的範囲の複雑な主体参画による計画検討の難しさ	・避難場所の決定 ・自助を考える検討会 ・『わが町防災マップ』の作成 ・避難訓練の実施 等
⑧ 中島地区	・島嶼地域 ・津波と土砂災害のリスク	(南海トラフ地震) (最大約3.5m) (地震発生後2時間)	○	・計画の範囲 ・基本方針等 ・地域特性 ・防災活動の内容(平常時/発災直後/災害時/復旧・復興期/関係機関との連携) ・実践(訓練)と検証	・訓練で活用する世帯別津波避難カルテ案(様式)をアドバイザー、行政及び事務局が作成したが、地区住民から作成に関わりたかったという自主的な姿勢が見られた。 ・愛媛大学及び学生(防災士等)の協力により、訓練における世帯別津波避難カルテの作成と、カルテを基に、土砂災害の影響を踏まえて避難場所や避難経路の妥当性を科学的に検証するシミュレーション分析が行われた。 ・島内で松山市消防局による訓練が定期的(年1回)実施され、要配慮者の避難能力や周囲による補助体制の確認が定期的に行われており、今後、計画内容が島民に浸透しやすいと考えられる。	・検討プロセスにおける地区と行政を含めた関係者との適切な役割分担の必要性 ・地元大学等、地区近隣の教育機関との連携協力の有効性 ・複合災害を想定した災害リスクの科学的検証の有効性 ・計画のブラッシュアップ及び取組継続のための訓練活用の有効性	・計画素案の周知 ・訓練を通じた計画のブラッシュアップ

津波危険度 凡例  
◎ 大津波の可能性があり、人的被害大と推察される地区  
○ 津波の可能性はあるが、地形や想定mと到達時間等から人的被害少と推察される地区  
— 津波による被害を想定しない地区